

県内個人企業の経営実態

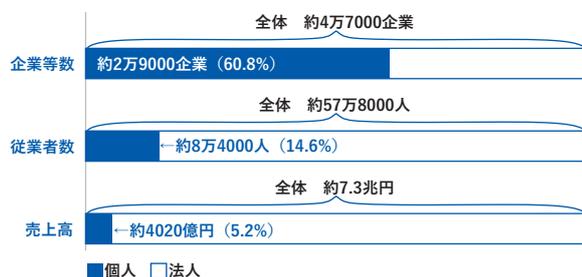
オフィスビルの一角に場所を取る弁当屋や個人経営の学習塾、理髪店、アパートで賃貸経営を営む個人事業主など、県内には法人成りしていない小規模ビジネスが多く見られる。これら個人企業の特徴について、経済センサスおよび個人企業経済調査を基に紹介する。

企業全体の6割は個人企業が占める

県経済は、長年地域に親しまれる地元企業や沖縄にチャンスを見出し進出してきた県外企業、あるいは企業のうち99%以上を占める中小企業などの経済活動によって支えられている。一方、一定規模に満たない、個人事業主に代表される小規模経済主体も活発に経済活動を展開し、県経済の一端を担っている。

経済センサスによると、県内における企業等(事業・活動を行う法人および個人経営の事業所)の数は約4万7000企業(図表1)。そのうち個人企業(法人登記していない個人による経営活動グループ)は約2万9000企業もあり、企業全体に占める個人企業の割合は実に60.8%と、半数以上を占める。これは全国で最も高い割合で、全国平均(43.9%)を16.9ポイント上回っている。沖縄がいかにか小規模な商売が活発な地域かが分かる。

図表1 県内における個人企業の概況(2021年)



(出所) 経済センサス活動調査を基に作成

企業単位のシェア割合で見るとインパクトは大きいのが、従業員数レベルで見れば、従業員全体の57万8000人における個人企業従業員は8万4000人(14.6%)に留まる。さらに売上高で見ると、企業全体の売上高7.3兆円のうち4020億円(5.2%)と、規模が小さいという性質から、雇用や売上におけるシェアは一気に落ちる。ただし、全国

の個人企業の従業員シェアは8.0%、売上高シェアは1.5%であり(経済センサス)、全国と比較すると沖縄における個人企業のシェアは相対的に高いと言える。

宿泊・飲食、生活関連サービスなどで8割超

県内企業全体における個人企業割合を産業別に見てみよう(図表2)。個人企業の割合が最も高いのは、宿泊業、飲食サービス業で87.5%にも上る。沖縄が観光立県であることから、宿泊業単体のシェアが気になるが、残念ながら集計が公表されていない。このほか、生活関連サービス、教育学習支援業においても個人企業のシェアは高く、8割を超える。

なお、県内においては建設業も主要産業の一つであり、一人親方が多い印象があるものの、個人企業割合は27.4%に留まる。全国平均(25.8%)をかわり上回る程度である。

図表2 産業分類別 県内における個人企業の概況(2021年)

	沖縄		個人企業割合(%)	全国
	法人企業	個人企業		
全産業	18,521	28,688	60.8	43.9
宿泊業、飲食サービス業	1,046	7,353	87.5	77.8
生活関連サービス業、娯楽業	628	3,996	86.4	79.8
教育、学習支援業	340	1,829	84.3	69.6
卸売業、小売業	3,246	6,235	65.8	43.5
製造業	1,068	1,333	55.5	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,166	1,184	50.4	44.9
不動産業、物品賃貸業	2,742	2,529	48.0	31.7
医療、福祉	2,241	1,639	42.2	51.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,499	1,062	41.5	15.1
運輸業、郵便業	558	314	36.0	13.8
金融業、保険業	195	97	33.2	11.7
建設業	2,797	1,053	27.4	25.8
情報通信業	439	42	8.7	3.7

※一部産業は割愛している

(出所) 経済センサス活動調査を基に作成

企業売上は全国以上 建設は突出

こうした個人企業が、どれほどの売上を上げているのか個人企業経済調査を基に見てみよう **図表3**。従業者規模別に見ると、全体における1企業当たり売上高は1345万円、事業主のみだと355万円、雇用者ありになると2367万円に上る。全国との比較では、事業主のみでは76万円低くなっているものの、全体としては全国平均を48.5万円上回っている。ちなみに、同調査によると沖縄の個人企業の平均従業者数(2.70人)が、全国平均(2.54人)よりも多く、沖縄が全国を上回っている要因の一つと考えられる。一方、従業員1人当たりの売上高で見ると、従業者規模に関わらず、全国を下回っている **図表4**。特に「事業主のみ」においては76万円余りの大きな差がある。

図表3 従業者規模別 1企業当たり売上高(2021年実績) (千円)

従業者規模	沖縄	全国	沖縄-全国
全体	13,454	12,969	485
事業主のみ	3,550	4,317	-767
事業主とその家族で無給の人	3,839	4,676	-837
雇用者あり	23,675	21,867	1,808

図表4 従業者規模別 従業員1人当たり売上高(2021年実績) (千円)

従業者規模	沖縄	全国	沖縄-全国
全体	4,983	5,106	-123
事業主のみ	3,550	4,317	-767
事業主とその家族で無給の人	1,828	2,165	-337
雇用者あり	5,610	5,816	-206

(出所) 図表3、4共に個人企業経済調査を基に作成

産業別で売上を見ると、特筆すべき点がある。建設業の1企業当たり売上高が2819万円と、全国で最も高いのである **図表5**。全国平均(約1447万円)と比較して倍近い水準である。また、従業員1人当たり売上高(918万円)も全国2位と、高水準である **図表6**。ただ、建設業以外の産業については、企業当たり売上も従業員1人当たり売り上げも、全国平均以下である。さらに企業のコストについて見てみると、同調査において集計されている1企業当たりの経費関連項目全てにおいて、全国平均を上回る結果となっている **図表7**。沖縄の個人企業は高コスト体質であることが分かる。

図表5 産業分類別 1企業当たり売上高(2021年実績) (千円)

産業大分類	沖縄	全国	沖縄-全国
全体	13,454	12,969	485
建設業	28,193	14,468	13,725
製造業	11,086	10,944	142
卸売業、小売業	23,801	24,490	-689
宿泊業、飲食サービス業	9,809	10,751	-942
生活関連サービス業、娯楽業	3,793	4,525	-732
サービス業(上記産業を除く)	9,285	9,913	-628

図表6 従業者規模別 従業員1人当たり売上高(2021年実績) (千円)

産業大分類	沖縄	全国	沖縄-全国
全体	4,983	5,106	-123
建設業	9,183	6,157	3,026
製造業	3,720	4,068	-348
卸売業、小売業	7,212	7,849	-637
宿泊業、飲食サービス業	2,811	3,258	-447
生活関連サービス業、娯楽業	1,935	2,473	-538
サービス業(上記産業を除く)	4,279	4,547	-268

図表7 売上原価等の状況 (千円)

	売上原価	仕入高	営業費	給料賃金	営業経費
全国	5,385	5,385	5,361	1,218	4,142
沖縄	6,220	6,242	6,273	1,751	4,522

(出所) 図表5,6,7共に個人企業経済調査を基に作成

生産性は非常に低い

労働生産性についても確認しよう。労働生産性の指標として従業員1人当たり利益を見ると、県内個人企業(全体)では35.6万円。全国の87.5万円と比較し50万円以上も少ない結果である。驚くことに、同調査で集計されているすべての産業において、沖縄の1人当たり利益は全国最下位であった。全国1位の売り上げだった建設業においても、全国平均よりもはるかに多い経費がかかっており、1人当たり利益が最下位になっている状況である **図表8**。

図表8 産業分類別 従業員1人当たり利益 (千円)

産業大分類	沖縄	全国	沖縄-全国
全体	356	875	-519
建設業	674	1,203	-528
製造業	348	858	-510
卸売業、小売業	213	552	-339
宿泊業、飲食サービス業	-48	613	-661
生活関連サービス業、娯楽業	120	681	-561
サービス業(上記産業を除く)	810	1,440	-630

(出所) 個人企業経済調査を基に作成

沖縄の個人企業の実績の低さが明らかになったが、これを経済課題と考えるかはケースによるだろう。個人企業には、会社に勤めつつ、掛け持ちで行う「副業」や、あるいは趣味に近いものもあれば、組織的に展開し利益を上げようとするなど、さまざまなスタイルがあると考えられる。営利目的でないケースも多いと考えられ、そもそも利益を追求するのであれば法人成りする選択肢がある。現状は、県民のスタイルにあった個人の事業が展開されていて、その結果として生産性の低い状況があり、沖縄の特徴となっているのだろう。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)